

## A Discussion on the Issue of Academic Achievement from Elementary School Teachers' Viewpoint

桑原, 広治

<https://doi.org/10.15017/9074>

---

出版情報 : 生活体験学習研究. 6, pp.79-88, 2006-03-28. The Japanese Society of Life Needs  
Experience Learning

バージョン :

権利関係 :



# 学力問題の傾向と学校現場からの一考察

桑原 広治

## A Discussion on the Issue of Academic Achievement from Elementary School Teachers' Viewpoint

Kuwahara Hiroharu

### 1 はじめに

本稿は、近年の学力問題に対する言説の傾向について、学校現場における教員の実態を含めて論じることによって、これからの子どもの学力を育てるための課題について述べたい。

学力に関する様々な調査の結果が発表され、各学校や教員、保護者も一喜一憂している感もある。また、学習指導要領の見直しが進められており、学校教育関係者の中には、「今までの教育が誤りだったのでは」という不安を感じているものも多数いるという実態もある。軸足のぶれである。不安の源は、学校自身が自ら進めている教育の確かさを実感していないか、実際に今日求められている教育を推進しながらも、成果を上げている手応えを持っていないのかもしれない。

簡単に言うと、子ども一人一人につけようとしている力の中身に間違いはない。学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力などの学力、豊かな心、体力などの総体とした生きる力をつけようとしていることに誤りはないが、成果としては現れてはいない。とすると、それは指導の仕方や指導者に課題があるのではなかという指摘である。指導方法、指導体制、そして教員の資質能力に課題があるとしている。授業時間を確保するとか、学校裁量の幅を拡大するとかハード面ではない、ソフトの面と言うことである。

教育に携わる者の質、指導や授業の質が問われてい

るということである。

例えば、総合的な学習の時間をとって、目標も内容も学校に任された。しかし、育てたい資質や目標、学習内容が必ずしも適切ではない、学校行事を進めるための時間になっていたり、子どもの活動はあっても学習（その子にとっての価値ある学び）になっていない、育てたい力が必ずしもついていない、という実態が散見され、学習指導要領の一部改正がなされた。指導計画の整備が求められ具備すべき要素が示された。また、各教科との関連を明確にした指導計画が求められた。

総合的な学習の時間は、各教科で身につけた力を総動員して、自ら課題化した問題に立ち向かってよりよく解決する学習を展開しなければならなかったはずである。修学旅行や宿泊研修と重なるだろうか。重なる部分もないとは限らない。一人一人の課題があるはずで、集団活動を通してねらいに迫る特別活動と何もかもぴったり重なることはないと思われる。改善の必要があるということになる。

結果責任が問われているのである。「学校は、指導しました」では済まない。「指導して身につきました」と言うところまでたどり着かなければならない。一人一人の実態が異なるのだから、一人一人の実態に応じて、個に応じた指導を工夫する、その結果、身につかないこともある。そんなときは、補充的な学習等、多様な

指導方法を駆使して質を上げる必要がある。結果主義、成果主義の考え方が表に出ている中で、通り一遍の指導をしていたのでは説明・結果責任に答えられないということである。

どんなことでも結果が思わしくないときは、目標に見直しが必要か、進め方に見直しが必要か、はたまた評価の仕方に見直しが必要か、様々な視点で検証するわけであるが、現在、日本の学校教育においては、指導の仕方に課題があるという結論である。別の言い方をすれば、「学校、先生、きちんと指導している？」と言われてるように感ずる。

だが、学校現場では相変わらず「忙しい」という言葉が飛び交っている現状である。確かに大半の教師は当面する課題に真正面から精一杯取り組み多忙感に限界を感じていることも認識している。しかし、教師、国、マスコミがお互いの問題を取り上げ批判し、現象面の語り合いだけに終始している光景は今に始まったことではないだろう。また、学校現場の実感や教員の声を教育改革に活かす道筋をつくる必要があるとの考え方もある。しかしながら、この「忙しい」に対して具体的に何をどうするかの議論や対応策はとってきただろうか。現場は旧態依然の仕事の仕方をしてこなかったか。そのような学校現場で社会の変化を見据えた説明責任に対応できるような政策への論陣をはることはできるか。今一度、学校への指摘を謙虚に受け止め、今後の学校教育のあり方を議論していく時期にきているのではないだろうか。

## 2 教育改革に対する教員の問題意識

現場では授業以外の仕事が次から次に来る。学力低下の問題、評価の信頼性、発展的な学習・補充的な学習、少人数指導、習熟度別指導、学力調査の活用、キャリア教育の推進、学校評価、指導力不足教員、開かれた学校、総合的な学習の時間の充実、豊かな心の育成、学校の安全管理、教職員の不祥事等、様々な課題の用語がバラバラに突きつけられる。日々、目の前にある自分の課題に対処することに追われ、とりあえず今、それをクリアーすることに精一杯の教師がいる一方で、同時進行、優先順位をつけ、時間管理能力にもすぐれ、仕事の効率化を図れる教師もいる。教育改革に関する提言について藤森は、「目にするものの、耳にするもの

の、見て見ぬ振り、聞いて聞かぬ振りに近く、自分の頭の上をすうーっと通り過ぎていくようだった。今までの一教員としての私は、教育や教育改革に関する提言を十分に把握、確認することなく、教員生活の日常を過ごしていた。しかし、一方で、私たち教員や学校はきちんと把握できていない、納得できていない教育改革に揺れ、右往左往している」と言う。このように課題に対応できていけない現状はどこの学校でも多かれ少なかれ事実であろう。現場の教員はそのような現状において、教育改革に関して考える時間や精神的なゆとりのない中で、いかにして理解を深めていけばいいか。学校教育における様々な教員への指摘にどう対応していくか、などの議論や研修及び学習がなされていない学校や教員が多いのではないか。

ここで押さえおきたいの是一見バラバラに見える教育改革の提言も子どもに力をつけるという根底ではつながっているということである。現場は、この「つながり」を理解し、議論する時間を生み出さねばならない。ゆとりはゆとりからは生まれにくい。ゆとりは「試行錯誤」というプロセスを経て始めて「優先順位をつけること」や「同時進行で仕事をこなせる」力が結果としてゆとりとなっていくのである。つまり、「授業で勝負する」教師になるには「試行錯誤」から生まれる仕事を効率化できる力を身につけるしかない。例えば、日に何通もくる通知文などを素早く読み取り、要約し、授業や様々な教育活動に生かしていくには日々のトレーニングが必要であるが、現状では、よほど意識して取り組まねば身につけることは難しい。しかし、取り組めば1年間でかなりの力量として蓄積されていくはずである。今、コーチングという言葉が流行しているが、自らが投資してでも個人的にコーチを求めていく時期にきているのではないかとさえ考えている。これが教育改革は「教員の意識改革」といわれることに対応することであり、現場の声を文部科学省始め行政に届ける近道ではないだろうか。

しかし、残念ながら、学校現場では仕事の効率化などについて議論の俎上にのぼるようなことは少ないのではないか。

一例をあげれば、日本経済新聞の広告欄には、時間管理、話し方、手帳の使い方などいかに仕事をスムーズにこなしていくかの書籍案内が毎日のように掲載さ

れている。教務主任の職務を考えれば、ビジネスにおける「時間管理」の手法を活かさないのはもったいない。このことは、学校の研究発表会やそれに付随する研究紀要、さらに各学校が年度末に作成するまとめの紀要、各種研究会における全体会、分科会での記録などを手に入る範囲で分析してみたが、まず、「教師の話し方」「時間管理」「週案に活かす手帳術」、「メモのとり方」、「会議力のスキルアップと当事者意識」などからの情報を生かし改善したという（参考文献の表示など）は少ないようである。これは、学校現場レベルや内輪だけでの議論で終始してきたからではないか。学校は閉鎖的であると指摘されるゆえんか。総合的な学習の時間の研究発表会全盛のころ、参加者名簿を見て気づいたことがある。総合的な学習の時間は社会教育との連携があればその有効性は広がるにもかかわらず、「社会教育主事」や「研究者」などの名前が助言者などは別にしてほとんど見受けられなかったことである。ここでの研究者とは大学の研究者だけでなく、実践者の中の研究者も含んで考えている。

ところで、研究会などの協議で、市町村の社会教育主事や研究者の視点があったなら局面は変わってきたのではないかと思うことがある。いわゆる、学力低下は学校だけの問題ではないことに気づく関係者が多かったのではないだろうか。もちろん、気づくことと実行に移すことは別問題かもしれないが、研究者、現場、行政の連携が子どもたちの学力低下問題解決への一方策になるのではないかと考える。いわゆる、行政からの政策を研究者が具現化し、現場と連携して、実践的な研究に取り組んでいくことを期待しているものである。大学関係機関に隣接し、実動している恵まれた環境にあるところはうらやましいかぎりである。

### 3 知識の量ではなく意欲としての「新しい学力観」

現在の学習指導要領は、1998年に告示され、2002年度から実施されているが、実施に至る前から、学力低下の議論の中に置かれてきた。学力低下を危惧する意見の中には、指導内容の厳選にかかわるものだけでなく、学習意欲の低下を指摘するものや学力観に至るものまでさまざまなものが見られた。このよう学力低下を危惧する社会の意識に対して、文部科学省は、次のような対応をとってきた。

◇2000年11月：『文部広報』（1026号）で、学習指導要領の最低基準としての性格を再確認、「より高度な内容」の扱いについて言及した。
◇2002年1月：「学びのすすめ」を公表。学習指導要領の最低基準としての性格を踏まえ、基礎・基本の習得の上に、発展的な学習に取り組ませることを求めた。
◇2002年4月：個に応じた指導等の実践を課題とする学力向上フロンティア事業が開始され、全国で多くの学校が指定された。
◇2002年7月：教科用図書検定審議会の「検討のまとめ」が出され、「発展的な学習内容」等の教科書への記載を可能とした。
◇2002年8月：教科用図書検定基準の一部が改正され、平成17年度供給本から発展的な学習内容の記述が、一定の条件の下で可能となった。
◇2002年8、9月：文部科学省より小学校算数、理科、中学校数学、理科の『個に応じた指導に関する指導資料』を発行された。
◇2003年5月中央教育審議会への諮問。
◇2003年10月中央教育審議会答申。学習指導要領の基準性の一層の明確化、指導時間の確保、総合的な学習の時間の充実改善、個に応じた指導の充実改善などを図るため、学習指導要領の改正を提言した。
◇2003年12月学習指導要領の一部改正。

しかしながら、蔭山は、『学力低下』は、1993年を社会構造の変化によって始まった子どもたちの知力・体力のおとろえを、『指導要領の詰め込み主義が悪いのだ』と勘違いしたところから始まると指摘する。いわゆる『新学力観』にもとづく学習指導要領が施行され

たのが1992年4月のことである。『新学力観』では、これまでの日本の教育の水準をささえていた、小学校段階における読み・書き・計算の基礎の反復練習を、『新しい社会には役に立たないもの』としてばつさりと削り、『問題解決型』の授業をすることが奨励されたことに原因がある<sup>2</sup>と言う。

ここで身近な現場の教員の声をあげると、「先生、総合はなくなるのですか？、自分は体育を専門とし、総合も合わせて研究してきたのですが…」何とも悲痛な叫びである。そもそも、総合的な学習の時間が生まれた背景は何だったのか。この趣旨に則って自ら学ぶ子どもたちを育成するために総合的な学習の時間に積極的に取り組んだ教師の心境はいかばかりのものであろう。この現象を如実に表すデータとして、「5」で取り上げる「義務教育の意識調査」結果で読み取ることができる。このデータから考えれば、新学力観の趣旨や背景が十分に議論されないまま提言を現象面のまま受け入れているから現場は右往左往しなければならないし、学力低下論に踊らされているのではないか、ということである。

では、新しい学力観とは何か。中野は、「それは従前の学力のとらえ方に対する反省であり、新しい方向の提示であった。明治以降、我が国の学校にあっては、評価によって重視されてきたのが、『知識・理解』であり、また、『技能・表現』の技能であった。それは、いわゆる受験・進学体制のなかで、ますます強化されてきたのである。」<sup>3</sup>新しい学力観は、この実態の反省であり、あるべき学力評価への方策の提示であったと言ってよい。要するに、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などの能力の重視である。

学力低下を批判する多くの論者にほぼ共通するのは、学校教育、特に小・中学校という限られたスパンの中で学力を論じていることである。よって、総合的な学習の時間が学力低下を招いているという論理につながっているのではないか。この総合的な学習の時間について中野は、「今次改訂で創設された総合的な学習の時間が、今日的な教育課題への対応であることは、言うまでもないことである。それは、分科の教育に対する総合的教育であり、また、座学の教育に対する体験の学習である。この総合的な学習の時間は、学力の観点からいえば、新しい学力観に立脚していることは、

およそ察しがつくところであろう。すなわち、総合的な学習の時間は新しい学力観の延長線上に自ら学ぶ意欲や思考力などの学力を重視する教育活動として設定されたものである」<sup>3</sup>と述べる。

現場は子どもの意欲を本当に育てきれているのだろうか。授業改善を求められながら意欲につながらない分かりやすい一例をあげると、「発問、即、指名」という授業スタイルである。そこには、考える「間」は存在しない。裏を返せば、教師に「待つ」ゆとりがないわけである。徳川夢声氏は「話し方は間術」という。しかしながら、この「待つ」ゆとりは、子どもたちの多用な考えを引き出すための発信を教師が用意しなければならない。その発信には「忙しい」現場では難しいだろう。「忙しい」をクリアーする一つの方法をあげるなら、「教師は視野が狭い」と指摘されることを謙虚に受け止めることが近道である。筆者は「先生たちは人の話を聴いていますか？」と解釈してみることで考える。その上で人の話を「つないで」みることであり、人の話をつなぐことは「考える」ということであり、視野を広げることにもなる。これを子どもたちにも「つないで」授業の導入に生かしたなら意欲は倍増するのではないだろうか。新しい学力観は、子どもたちに対して、「先生たちは待ってあげていますか？」を問うているのである。

#### 4 新しい学力観を吹き飛ばす学力低下論とは何か

学力低下論が盛んである。この論争は社会現象とっていいのではないか。なぜ、新しい学力観を吹き飛ばすほどの猛威をふるったのか。尾木は、「1999年ごろからマスメディアと一体化して一大キャンペーンが開始された点にある。たとえ『学力』の低下が事実だとしても、なぜこれほど急に問題にされるようになったのか。冷静に考えれば、学力低下が急に起きるはずがないのである」<sup>4</sup>とマスメディアによって社会現象がつくられたと指摘している。

また、学力低下論者たちの分析を志水は、「第一に、大学の理数科の教員から出た調査によれば、小学校で習う分数計算もできないような大学生がけっこういるのだということ。第二に、受験界に通じている人は、今の受験生たちは昔ほど勉強しなくなってきたので、有名大学と言われるところすら、合格最低ラインは

どんどん落ちていくということ。第三に、20年くらい前に比べて家で勉強の時間がかなり減っている。その減り方というのが、親の社会階層に密接に関係しているということ。親の年収が高い、学歴が高い、社会的地位が高いと言われるような職業についている、そういう家庭では、子どもたちの学習時間がそれほど落ちていない。しかし、そうでない家庭では、子どもの学習時間がどんどん減ってしまっている。学習への社会的圧力が減っていく中で、こうした階層間の格差が拡大再生産されていくことにある<sup>9</sup>と、整理している。

それに対して、論争が起きた当時の文部省は、国際学力比較調査を見れば、日本の子どもたちの学力は、大して落ちていない。依然として世界のトップレベルである。しかし、問題がないというわけではない。『自ら学び、自ら考える力』と言われるような自己教育力、思考力、表現力などをもっと伸ばしていきたい。そのためには、知識を詰め込むのではなく、もっと『ゆとり』が必要だ。学習内容の削減をはかって定着を促す。総合学習のような新しいタイプの学習を導入していく。学校はスリム化して、もっと地域や家庭の教育力に期待するというわけである。このような様々な情報を聞くたびに、一体、真実はどこにあるのか。子どもたちの学力は本当に低下しているのか、していないのか。低下しているなら要因はどこにあるのか。さらには、子どもにとって本当に必要な学力とはどのようなものなのか。それを身につけさせるために、大人（教師）は何を信じてどのように関わっていけばいいのか。理解するには現状では、あまりに時間がなさすぎるように思えてならない。

1998年6月の教育課程審議会・審議のまとめでは、「学力については、中央教育審議会第1次答申にも指摘しているとおり、これを単なる知識の量と捉えるのではなく、自ら学び自ら考える力などの『生きる力』を身に付けているかどうかによって捉えるべきである」と考える。ただし、当然のことながら、自ら学び自ら考える力を育成する基盤として、一定の基礎的・基本的な知識や技能等を身につけていることが不可欠であり、…」とされている。これを受けた2000年の教育課程審議会答申でも、『新しい学力』は、『知識の量のみでとらえるのではなく、学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容を確実に身につけることはもとより、そ

れにとどまることなく、自ら学び自ら考えるなどの『生きる力』が育まれているかどうかによってとらえる必要がある。」と、同じ文脈で語られている。

このようにせつかく子どもたちの意欲を引き出し楽しい授業を展開しようという教育改革の提言が「知識」偏重へと振り戻しがなされているのではないかと不安な現状である。

筆者は、新しい学力観のとらえ方の軸に間違いはないと信じて取り組んでいるのであるが、「忙しい」と言えば、教育改革に対して、また愚痴になってしまうのである。

## 5 学力低下論争を受けた学校現場では

### (1) 学校現場の受け止め方

学力問題がマスコミなどで報道される度に一喜一憂する現場の根底にあるのは、教育改革の提言についての議論や理解がなされていないことに原因がある。いわゆる、学力、イコール、知識量という認識が強い現場ではマスコミ報道で右往左往するのは仕方のないことかもしれない。

実際、大方の学力低下論は、学力とは知識の量との図式を基調に展開されていると言えるからである。新しい学力観の要であったはずの、関心・意欲・態度の低下は顕著であり家庭での学習時間も減少したばかりでなく、学習方法そのものがずいぶん変質してしまったという点もまた大きな問題でもある。百マス計算を始めとする習熟ドリルが盛んに行われている。もちろん基礎的・基本的な計算や漢字を習得することは大切である。しかし、点数化しやすいその場限りの教材や教育方法が普及しているのではないかという懸念がある。いわゆる、習熟には所定の作業を使いこなす意味もあり、それには基礎的・基本的な知識や概念を操作して再構成することが必要になる。国際的な学力テストの結果から求められているのは「基礎・基本」を組み合わせる思考力である。思考力は考える経験を通して育てられるのであり、問題文の中の「基礎・基本」を見抜くことができる時「基礎・基本」が定着したと言えるのではないか。

このことも学力低下が本当に落ちているのか、学力そのものの定義が現場での議論や理解がなされていないことにある。いわゆる「自ら学び、自ら考える」の

力が落ちていることの押さえが不十分なのである。ここに本学会が主張する生活体験の重要性が浮かび上がるのであり、総合的な学習の時間における体験活動の必要性を再確認しなければならない。しかしながら、学校現場にはそれを解釈・議論するだけの時間はないという暗黙の了解が「現場は忙しい」という言葉で置き換えられているのである。

## (2) 「義務教育に関する意識調査」結果から

さて、「学校は大丈夫？」と言われていたのではないかと感ずるそれを裏付ける調査結果がある。例えば、「総合的な学習の時間の見方」について保護者、教師、子どもの答えの違いが著しいものがある。

文部科学省が2005年に実施した「義務教育に関する意識調査」の結果の速報によると、「総合的な学習の時間について、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」という意見に対して「とてもそう思う」「まあそう思う」という答えを合わせると

\*保護者：60.1%、学校評議員：60.0%、教員：70.0%  
\*小学校担任：76.7%、\*中学校担任：82.0%、教育長：61.7%

いずれも国語や算数・数学の学習指導をもっと充実させなければならないという意識は大変高い。

「総合的な学習の時間の今後のあり方について、なくしたほうがよい」という意見に対して「とてもそう思う」「まあそう思う」という答えを合わせると、

\*保護者：20.7%、学校評議員：17.1%、教員：46.3%

\*小学校担任：38.3%、中学校担任：57.2%、教育長：13.3%

国語や算数・数学をしっかりしなければと考える。だからといって、保護者や教育長は、総合的な学習の時間をなくして国語や算数をやらなければならないとは考えてはいない。しかし、中学校の担任は、総合的な学習の時間をやめて教科の指導をした方がよいと考えているようだ。ずれがあるのではないだろうか。

さらに、「総合的な学習の時間を担当する専門の先生を置くべき」という意見に対して「とてもそう思う」「まあそう思う」という答えを合わせると、

保護者：55.4%、学校評議員：51.9%、教員：51.9%、小学校担任：49.4%、中学校担任：58.8%、教育長：34.9%

担任としては、総合的な学習の時間はなくした方がよい、残すのであれば、担当教員を置くべきだ、担任だけが総合的な学習の時間を受けもつことは大変だということなのかもしれない。それだけ負担が大きいということにもなる。また、逆の見方をすれば、こんな後ろ向きな気持ちで指導するのであれば、教員の力量は向上しないかもしれない。

## 6 学力低下は学校だけの責任か

「朝自分で起きて（当然、早く寝る）、顔を洗い、歯を磨き、朝食を食べて、学校に行く」という当たり前の生活習慣ができていないというデータがある。例えば、学校に来て睡眠不足の状態や朝食ぬきの空腹状態で学習が可能だろうか。

蔭山は「早く寝る子ほど学力は高い。食事と学力との相関関係の重要性を感じたのは、山口小学校時代の初期のころである。山口小学校に赴任して何年か経ったときに、学力を上げようとしても、とにかく朝ぼや一っとしていた子どもたちが多かった。それで、『朝ご飯食べてるのか』と聞いてみると、食べているのは食べているけれども、パン食が多かった。また、睡眠不足は学力にどのように影響を与えるかについて、広島県が行っている学力定着度基礎・基本調査から学力テストと睡眠時間の関係から分析し、早く寝る子ほど学力は高いという調査」を示している。

さらに蔭山は、「こうして睡眠と食事の問題を見ると、学力低下の理由がわかってくる。夕方にハンバーガーをちょっと食べて塾へ行って、そして学習に相應しいとは思えない時間帯に、疲れた状態で勉強する。そうやって、睡眠時間を削ってしまう。また、帰ってきてから、『うん、かわいそうね。少しテレビゲームをやってもいいわよ』というような調子で、ますます睡眠時間が削られる。もうこれは学力低下への特急券、それも片道切符です。帰ってこられません<sup>6</sup>と指摘する。

このように考えてくると、学力低下の問題は、けっ

して教育行政や学校だけの責任ではないのではなからうか。

志水は「子どもの成長を知識と態度の二極で考えた場合、どちらか片方だけでよいわけではない。『知識』だけ、『態度』だけでは、具合が悪いのである。当然、『知識』『態度』の両方の要素が、同じように大切になってくる。両者のバランスよいコンビネーションこそが、子どもたちの豊かな学力の源泉となる」<sup>5-6</sup>と述べている。

岸本は「子どもたちの学力を氷山のようなものだと説明している。すなわち、氷山は大部分が海面下に沈んでいて、八分の一だけが海面上に姿を見せて、点数化される『見える学力』の土台には『見えない学力』があるというのである。『見える学力』を伸ばすには、それを支えている見えない学力を、うんとゆたかに太らせなければならない」<sup>7</sup>と指摘する。

筆者も同様に考える。今一度、現状を見つめたい。その上で、子どもたちに身につけていないレベルまで大人が、教師が、近づき根っこを太らせながらバランスのよい子どもたちを育てる責務があるのではないか。丸投げではけっして育たないことを肝に銘じておきたい。

## 7 今後の課題

### (1) 学校教育と社会教育の連携

「生きる力」が育たない一因は両者の連携の欠如にあると考えている。

学校教員にとっての社会教育は、これまで学校教育の補足や学校教育以外としての位置づけにあった。この社会教育の位置づけによって、教員は、たとえ総合的な学習の時間を企画する際に、地域団体や公民館あるいは、親の関わりをイベント的、単発的なものとしてしか捉えることができないのではないか。また、子どもの学力を伸ばすために、社会教育の一つである家庭教育の重要性を指摘しながらも、親との関わりをイベント的にしか、捉えられていないのではないか。小手先でのイベント的な「連携」では、無駄な「総合的な学習の時間」という意識はさらにすすみ、学力低下は進む一方である。このような現状においては、家庭教育、さらに社会教育は、学校教育の補足やそれ以外としての位置づけ以上の位置づけが必要である。

1993年9月の文部省発行の『新しい学力観に立つ教育課程の創造と展開』には、「新しい学力観に立つて学習指導の改善を図るためには、校内の授業研究会や情報交換会、教師の視野をひろげるための研修などの充実を図ることが重要である。また、新しい学力観に立つ教育を進めるためには、教師自身が自分のよさを高めるようにすることが大切である。土曜日が休みとなることは、そのよい機会ともなるであろう。さらに、家庭や地域社会への働きかけについては、学校週5日制を円滑にするためには、家庭や地域社会の理解と協力を得ることが極めて重要である。各学校においては、家庭や地域の実態などに配慮して保護者や地域社会に対して積極的に働きかける必要があるとしている。一例を挙げれば、社会教育関係の団体や施設、地域の人々などとの連携や協力を積極的に進めるとともに、社会教育関係団体などの協力を得ながら、地域における子どもたちの生活全体の在り方を見直す上で、当面、学校が中心になって関係者や地域への具体的な働きかけを進めていくことが期待される。学校の考え方や教育活動、様子などを日ごろから、家庭や地域社会に積極的に伝えたり、家庭や地域社会の要望に耳を傾けたりすることなどを通じて円滑に協力が得られる基盤が形成されるであろう」<sup>8</sup>と述べてある。

以来、12年経った現在、学校教育と社会教育の連携はいまだに進んでいないのである。不登校、非行、引きこもり、学級崩壊など子どもが引き起こす社会問題が注目され、子どもにおける「欠損体験の認識」と体験プログラムの重要性が論じられようになり、連携、融合の考え方が浮上してはきたものの定着までには至っていないのである。

### (2) 総合的な学習と学力

「総合はなくなるの？」と心配している教師がいる一方で、学力をつけるには「総合的な学習の時間」は不要という極論まで飛び交っている現状である。

小・中学校にあって、学力の充実を図ること、すなわち、学校の基礎・基本を大切にすることは重要なことである。ただ、問題は、その基礎・基本、基礎学力とは何かである。端的に言って、算数(数学)と国語だけかである。学力低下論にあって「読み、書き、計算」の重視があることは多くが察知していることであ



る。すなわち、総合的な学習に時間をかけるよりも、基礎・基本の国語や算数（数学）の時間を増やし、その教育を重視し、徹底すべきであると考えているのである。

総合的な学習の時間は、どんな学力を身に付けることを求めているのか。総合的な学習の時間は、従前の「知識・理解」の学力よりも、「関心・意欲・態度」「思考・判断」「表現・コミュニケーション」などの学力を、より重視しているのである。このことは、総合的な学習の時間のねらいに明らかであり、学力を低下させるという指摘は当てはまらないのである。

ここで、教師の仕事力を総合的な学習の時間のねらいとすりあわせて考えてみればわかりやすい。総合的な学習の時間のねらいは、①自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく、問題を解決する資質や能力を育てること。②学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすることである。この二つのねらいに求められていることが、総合的な学習の学力とってよいのである。また、総合的な学習の指導力のある教師は子どもや様々な対象についての解釈が柔軟で豊かである。教師の仕事力も総合的な学習の時間が生まれた趣旨について研修を深めていけば、学力についての視点も変わってくるかもしれない。

### (3) 現場、研究者、行政の連携は可能なのか

筆者は、以前に教育委員会に勤める機会を得たが現場から見えなかったものがかなりあることに気づいた。その3年間での驚き、発見、感想などをメモにとってきた。そのノートの名前を現場にもどったときに活かすため、「もどいたらノート」と名付けて書きつづけた。その後、現場にもどり、今度は別のことに気づいた。なかなか行政が見えないことである。特に社会教育が見えてこない。総合的な学習の時間に有効な手段でもあり、「学社融合」の要でもある社会教育が見えてこないのである。もちろん、筆者が「忙しい」と称して「見よう」としていなかったのかもしれないし、学校教育と社会教育の融合について意識が向いていなかったのだろう。

千々布は「三すくみの教育改革と称して、教師、国、

マスコミがお互いの問題を取り上げ、批判しているものの、その声は的はずれであるか、的を得た批判であっても、批判の対象者はそれを受け入れる余裕（時間的にも精神的にも）がない。教育をめぐる論議の大部分は、同じ考えを共有できる集団内で自らの見解を強化し、他者を（教師が国やマスコミを、国が教師、マスコミを、マスコミが教師、国を）批判している。おおむねその批判は批判の対象に直接に向けられることはなく、集団内のシュプレキコールにとどまっている。この課題研究では、教師の声を拾い上げ、国やマスコミに提示しようと考えているようである。その意義はないとは言えないものの、それだけでは国やマスコミの意識が変わることはないであろうというのが、私の提案である」と述べる。

藤岡は、「かつて現職教員であり、指導主事も経験して研究職に就いた自らの経験を踏まえて、『まなざし』の違い、教育行政との連携は本当に困難な課題である」と述べている。筆者にとって大いに関心のある提言、仮説である。「はじめに」の中にも書いているが、現場では管理職のリーダーシップのもとで、研修や学習を繰り返す中で問題点を提示できるだけの理論武装がまずは必要であり、そこで浮かび上がる課題を議論する同時並行の研修システムを考え出さねばならないのではないか。その近道が研究者との新しい関係を構築していくことである。

### (4) 家庭、地域の役割

「PTAは親がするもの」という教師がいる。また、「PTAは先生がするもの」と考えている保護者もいる。そこには、10年も20年も変わらぬイベントで終始している学校の姿が見え隠れし、年間を通して現代的な教育課題の研修や学習会が少ないことが浮かび上がる。これでは、何か問題が発生した場合、子ども不在の責任のなすりあいや現象面の語り合いで終始する結果が生まれるであろう。コミュニケーション（飲み方での語り合い）もいいが、今一度「コミュニケーション」にも力を傾けていく努力が必要である。

さて、文部省は1993年の新しい学力観に立つ教育課程の創造の中で、「学校週5日制を円滑に実施するためには、家庭や地域社会の理解と協力を得ることが極めて重要である。各学校において家庭や地域の実態など

に配慮して保護者や地域社会に対して積極的に働きかける必要がある。例えば、学校週5日制の趣旨や家庭の役割などについて保護者の意識の啓発を行う。PTAの会合や学級懇談会などでの説明や協議、学校だよりのほか「学校週5日制通信」などの広報誌の発行、アンケート調査の実施等様々な方策が考えられる。その際、保護者が学校週5日制を自分の問題として具体的に考えるよう配慮することが大切である」と述べ、その場合、「当面は学校が中心となって関係者や地域への具体的な働きかけ」を期待しているのである。この「当面は学校が…」という取組がなされた学校とそうではない学校の格差は明らかであろう。

#### (5) 教員のモチベーションを高める教職員人事評価制度を求めて

筆者は10年近い教頭経験の中で今後は教職員人事評価制度に直面していくことになる。今後、管理職はどんなスキルを身につければよいのだろうか。学力低下問題の渦中で教職員の意識改革を進めていく人事評価制度はどうあればいいか。

全体を納得させるイニシアチブが必要である。今までにないくらいのコミュニケーション能力が求められる。大切なのはビジョン（構想）をいかにピクチャー（絵）にできるかである。学校のビジョンはどこにもあるが一回示してお蔵入りするケースが多い。記憶に残りにくいビジョンを絵を見るような形に作り替え毎日のように職員に示す「語り部」としての機能が欠かせない。最近、教職員人事評価制度の研修があった。成果主義と能力開発研究の必要性を痛感した。平成15年度、16年度には球磨人吉教頭会の研究部長を務めた中で気づいたことであるが、自らを振り返って管理職として自覚しなければならないのは、これまで人を評価する経験が少ないということである。ある意味では、これまでの教育現場は報酬に大きな差がなかったから抽象的な評価でも通用したのかもしれない。近い将来、教育現場でも結果に大きな違いが出る時がくることを予想する。そのためには、きちんとした物差しを作り、「あなたの評価はこうだ」と堂々と説明できなければならないだろう。評価のときだけ缶詰になって考えているようでは十分な説明は難しい。説明責任を果たすためには、日々のコミュニケーションで職員が何を

やっているのか把握しておく必要がある。評価には面接が重要である。

例えば、職員と向き合って30分間、きちんと対話できるスキルをもっているかが人事評価制度を左右するのではないか。評価の面接を管理職自身がうけたことがないならどうか。その上、「評価で差をつける」といわれてできるだろうか。しかし、教職員人事評価制度に対応するためには、今からでも試行錯誤しながら評価能力を高めていくしかない。これまでの評価は「できる、できない」などの二極化の評価が多かった。しかし、職員はそれ以外に「どんな基準で自分を見ているんだろう」と考えているわけであり、普段から複数の視点をもっていることが管理職のスキルになる。

さらに育成型の評価が必要である。そうすることで対話の芽も広がる。育成型評価は面談の使い方が非常に重要なものとなる。「こうした方が仕事はできますよ」とか「僕ならこうして結果を出します」ということが言えない限りは二極化した評価の域を出ないのではないか。具体的なアドバイスをせずに「企画力を磨け」などと言っても仕方がない。メンバーに「なるほど」と思わせるには管理職にも高い対話能力が要求されるのである。

#### 8 おわりに

「忙しい、次から次に情報が入り、何をやっていいかわからない、授業も改善しなければ、親からの注文も…先生助けてください？」ともなりかねない現状を心配している。このような現状の中で学力低下問題克服へのプロセスは管理職のリーダーシップにあると自覚している。教頭を10年近く経験する中で見えてきたことがある。はじめにも書いたが、教育改革の提言に対して現状を批判する前にまずは、管理職として教職員のモチベーションを高めるリーダーシップを発揮しているかを問い返してみることである。その上で、教職員にも自らを振り返り「子どもの学力がつかない要因を自らの指導のあり方について振り返ってみること（原因自分説）を求めたい。マネジメントの育成は、これまで管理担当の年齢になってから考えることであつたが、これからは初任者研修の時点でも意図的に取り上げ、経験の程度に合わせて研修させる重要な要素である。少なくとも「10年経験者研修」には、必ず

取り入れなければならない内容なのである。この力量を教職員が身につけていかなければ、教育改革の提言がなされても子どもたちの学力につながりすることはできないのではないだろうか。「学力低下問題」について議論できるように全教職員がマネジメント能力を身につける研修システムの構築が必要な時代を迎えているのである。

#### 〈引用・参考文献〉

- 1 藤森弘子「教員の日常に降ってくる改革」『日本教育学会紀要』第47号、2005年
- 2 蔭山英男「学力の新しいルール」文藝春秋、2005年
- 3 新井郁男「子どもの学力読本」『総合的な学習と学力』教育開発研究所、2001年
- 4 尾木直樹「学力低下をどう見るか」NHKブックス、2002年
- 5 志水宏吉著、「学力を育てる」岩波書店、2005年
- 6 蔭山英男「学力はグリーンと伸びる」小学館、2005年
- 7 岸本裕史「見える学力、見えない学力」大月書店、1996年
- 8 文部省「新しい学力観に立つ教育課程の創造と展開」文部省、1993年9月
- 9 千々布敏弥「課題研究報告、指定討論者、三すくみの教育改革」『日本教育学会紀要』第47号、2005年
- 10 藤岡達也「課題研究報告への発言」『日本教育学会紀要』第47号、2005年
- 11 市川伸一著、「学ぶ意欲とスキルを育てる」小学館、2004年
- 12 大野晋、上野健爾「学力があぶない」岩波書店、2001年
- 13 文部省「学校週5日制の解説と事例」文部省、1992年5月
- 14 文部科学省「中央教育審議会答申」文部科学時報、2003年
- 15 中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」、2005年10月
- 16 菊池龍三郎「生涯学習と学力低下問題」『日本生涯教育学会年報』第23号、2002年
- 17 「義務教育に関する意識調査結果速報」文部科学省、2005年
- 18 藤澤伸介「ごまかし勉強、上・下」新潮社、2002年
- 19 藤田英典「新時代の教育をどう構想するか」岩波ブックレット No533、2000年
- 20 梶浦 真「学欲低下」教育報道出版社、2003年
- 21 小松夏樹「ゆとり教育崩壊」中公新書、2002年
- 22 志水宏吉「公立小学校の挑戦」岩波ブックレット No611、2003年
- 23 三浦展「下流社会—新たな階層集団の出現—」光文社新書、2005年